

ポイント① 税収の増加要因は

問 市税の状況は。
答 個人市民税においては、各種控除が廃止・縮減されたことによる大幅な増額に加え、納税義務者の増加による均等割の増、営業所得等の増加による所得割額の増があった。
 法人市民税では、実効税率の引き下げがあったものの、減少幅は見込みよりも小さく、納付企業数も増加した。
問 固定資産税については、新築家屋の増加を見込んだが、それを上回る増額があった。加えて、企業の設備投資による償却資産の増が見られた。

ポイント② 収納率改善のポイント

問 収納率の状況は。
答 年々向上しており、平成25年度分は98・02%と初の98%台となった。滞納繰り越し分についても25・3%と上昇し、全体の収納率は92・19%となった。
問 改善の要因は。
答 預貯金や生命保険、給与、不動産等に対する差し押さえの強化を行った。また、催告書の送付回数の増加や、電話での催告、納税相談、休日収納窓口の開設、口座振替の推奨を行った。
問 担当職員の育成は。
答 県や民間での研修に、今後も積極的に参加していきたい。また、担当課内にグループ制を設け、経験の長い職員と異動直後の職員とを組ませ、さまざまな案件に臨む体制を取り入れた。
問 債権回収の専門化は。
答 平成26年度から収納課で後期高齢者医療制度の保険料を扱っている。県内で専門部門を設けている自治体もあるが、政令指定都市など大きな自治体となっている。他の債権の扱いについては引き続き検討していく。

ポイント③ 大井総合支所複合施設の利用状況

問 相談窓口業務拡充の効果は。
答 行政書士の常駐により、各種証明書類の申請と関連する相談が迅速に行えるようになった。
問 2階、「ゆめぼると」の実績は。
答 見込みよりも少ない利用率であったが、入場料金の徴収など、利用料の加算に該当する件数も多く、当初予算より収入が増額した。
問 3階、西児童センターの状況は。
答 年度途中からの開館であったが、東児童センターを上回る5万人近い利用者数となり、県内の類似施設136カ所中、1日の利用者数が11位という高い利用率だった。
問 児童センターへの指定管理者制度導入の効果は。
答 大幅な利用者数の増加が見られた。また、既存事業の継続とともに新事業も展開され、大きな効果があったと考えている。



大井総合支所複合施設3階の西児童センター 幼児室

決算特別委員会

◎有山 茂	○田村 法子
島田 典朗	山田 敏夫
仙田 定一	五十嵐 正明
塚越 洋	
◎委員長	○副委員長

賛成 誠風会 山田敏夫議員
 収納対策の取り組みを評価

市税全体の収納率は92・2%となり、前年度より0・9ポイント上昇したことは評価できる。合併算定替えの恩恵が段階的になくなる中、各種基金の計画的な積み立てと活用や後年度負担軽減のための繰上償還をはじめ、「未来への投資」が必要である。今後も、健全かつ持続的な財政運営を行っていただきたい。

賛成 信政会 島田典朗議員
 積極的な徴税対策を評価

市税は、個人市民税や固定資産税の増加等により前年度比1億3000万円余の増加となったが、背景には日ごろの地道な徴税対策があったものと評価する。また、地域の元気臨時交付金を活用した市債の繰上償還による将来負担の軽減は優れた取り組みである。今後の事業計画にあわせ、各基金へ計画的に積み立ててほしい。

賛成 公明党 田村法子議員
 子育て・教育環境の充実を評価

大井総合支所建て替えにより、ゆめぼると・西児童センターを設置。消防本部の移設や「市民憩の森」など長年の市民の夢が一気に花開いた年であった。全小・中学校へのエアコンの設置は、異常な暑さ対策として良好な教育環境をもたらした。さらにICTを活用した国際化・情報化教育推進事業は内外から高い評価を受けている。

平成25年度 一般会計 決算 賛成多数で可決



平成25年度にオープンした「市民憩の森」でのイベント

反対 日本共産党 塚越洋一議員
 子育て・福祉施策に財源を生かせ

平成25年度決算は10億円の黒字となり、各種基金の合計は一般会計だけでも83億円となった。障がい者・子ども・高齢者などに負担を押しつけた結果である。働き盛りの子育て世代が次々に転入してくる成長期である今、黒字財源を生かして、将来に向けてタイミングよく施策展開していくことが必要だ。

賛成 かがやき21 五十嵐正明議員
 概ね適正な執行で評価できる

歳入、歳出の全般を見ると概ね適正な執行であると評価できる。市税の徴収率については0・9ポイント上昇しており、努力が見られるが、不納欠損も相当額あるため収納強化が望まれる。また、予算の流用が目立つため、予算編成に当たっては先を見据えて計画的に進められることを要望する。

賛成 無所属 小林憲人議員
 財政指標の改善と収納率向上を評価

大型の公共工事が控える中、基金の積み増しと繰上償還が行われ、経常収支比率も改善された。また、市税の収納率が向上し、合併後初めて98%台になった。今後は、税外債権における公金徴収の一元化や債権管理条例の検討、自主財源確保に向けた取り組み、だれもが安心して暮らせるまちづくりが展開されることに期待し、認定とする。